令和5年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	Ⅰ－2
市町村名	寿都町	地方交付税種地	2-1

人口		
令和2年国調(人)	2,838	
平成27年国調(人)	3,137	
増減率　(%)	-9.5	

住民基本台帳人口（※7）		
令06.01.01(人)	2,694	
うち日本人(人)	2,619	
令05.01.01(人)	2,738	
うち日本人(人)	2,695	
増減率　(%)	-1.6	
うち日本人(%)	-2.8	

面積（㎢）	95.25
人口密度（人/㎢）	30
世帯数（世帯）	1,340

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	143	137	
	10.5	9.9	
第2次	315	307	
	23.1	22.2	
第3次	908	942	
	66.5	68.0	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,400
副市区町村長	1	6,100
教育長	1	5,600
議会議長	1	2,600
議会副議長	1	2,000
議会議員	7	1,700

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	63	189,630	3,010
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	63	189,630	3,010
ラスパイレス指数			98.4

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	6,859,873	7,158,234
歳出総額	6,804,068	7,107,194
歳入歳出差引	55,805	51,040
翌年度に繰越すべき財源	1	0
実質収支	55,804	51,040
単年度収支	4,764	-153
積立金	1	2
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	4,765	-151
基準財政収入額	328,551	324,247
基準財政需要額	2,191,339	2,128,988
標準税収入額等	406,545	401,800
経常経費充当一般財源等	1,983,572	1,670,242
歳入一般財源等	2,645,638	2,611,228
地方債現在高	7,500,600	7,176,086
うち公的資金	7,210,444	6,860,058
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	6,583,796	6,151,312
債務負担行為額（支出予定額）	12,708	16,886
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	34,549	34,549
積立金現在高 財政調整基金	129,286	129,285
積立金現在高 減債基金	450,974	330,971
積立金現在高 その他特定目的基金	3,954,095	3,686,678

区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
実質収支比率	2.5	2.3
経常収支比率	83.1	71.3
（※1）	(83.4)	(71.8)
標準財政規模	2,275,144	2,223,157
財政力指数	0.14	0.14
公債費負担比率	24.0	21.7
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	13.4	12.1
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	寿都町国民健康保険事業特別会計
(3)	寿都町介護保険事業特別会計
(4)	寿都町後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	寿都町風力発電事業会計
(6)	寿都町簡易水道事業会計
(7)	寿都町公共下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	南部後志環境衛生組合
(9)	南部後志衛生施設組合
(10)	岩内・寿都地方消防組合
(11)	後志教育研修センター

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	294,591	4.3	294,591	12.4
地方譲与税	26,391	0.4	26,391	1.1
利子割交付金	102	0.0	102	0.0
配当割交付金	963	0.0	963	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,113	0.0	1,113	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	77,542	1.1	77,542	3.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	222	0.0	222	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,674	0.0	2,674	0.1
法人事業税交付金	6,410	0.1	6,410	0.3
地方特例交付金等	867	0.0	867	0.0
地方特例交付金	867	0.0	867	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,065,631	30.1	1,860,498	78.2
普通交付税	1,860,498	27.1	1,860,498	78.2
特別交付税	205,133	3.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	2,476,506	36.1	2,271,373	95.5
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	2,710	0.0	－	－
使用料	65,717	1.0	286	0.0
手数料	1,952	0.0	－	－
国庫支出金	407,346	5.9	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	97,400	1.4	－	－
財産収入	19,387	0.3	11,787	0.5
寄附金	2,027,503	29.6	－	－
繰入金	461,015	6.7	－	－
繰越金	51,040	0.7	－	－
諸収入	233,496	3.4	94,947	4.0
地方債	1,015,801	14.8	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	8,101	0.1	－	－
歳入合計	6,859,873	100.0	2,378,393	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	294,591	100.0	2,409
法定普通税	294,591	100.0	2,409
市町村民税	146,107	49.6	2,409
個人均等割	3,506	1.2	－
所得割	122,415	41.6	－
法人均等割	8,041	2.7	－
法人税割	12,145	4.1	2,409
固定資産税	112,845	38.3	－
うち純固定資産税	111,460	37.8	－
軽自動車税	6,669	2.3	－
市町村たばこ税	28,970	9.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	294,591	100.0	2,409

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.6	98.1	99.7	96.3
	市町村民税	99.6	99.0	99.8	98.2
	純固定資産税	99.4	96.3	99.5	93.0

公営事業等への繰出	
合計	457,134
下水道	118,668
簡易水道	66,317
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	122,751
その他	149,398

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		4,874
再差引収支		272
加入世帯数(世帯)		373
被保険者数(人)		493
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	444

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	51,957	0.8	－	51,957
総務費	2,835,879	41.7	115,516	533,752
民生費	1,599,258	23.5	882,473	446,098
衛生費	358,477	5.3	9,515	247,203
労働費	143	0.0	－	43
農林水産業費	126,237	1.9	16,303	75,367
商工費	204,722	3.0	107,866	33,523
土木費	337,444	5.0	115,042	197,845
消防費	181,054	2.7	－	166,054
教育費	379,941	5.6	69,843	197,587
災害復旧費	5,844	0.1	－	4,844
公債費	723,112	10.6	－	635,560
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,804,068	100.0	1,316,558	2,589,833

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,517,005	22.3	1,208,945	1,195,360	50.1
人件費	611,607	9.0	524,151	512,231	21.5
うち職員給	399,033	5.9	323,514	－	－
扶助費	182,286	2.7	49,234	47,569	2.0
公債費	723,112	10.6	635,560	635,560	26.6
内訳 元利償還金	723,112	10.6	635,560	635,560	26.6
内訳 うち元金	691,287	10.2	617,115	617,115	25.9
内訳 うち利子	31,825	0.5	18,445	18,445	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,964,661	58.3	1,243,095	788,212	33.0
物件費	1,901,563	27.9	237,179	223,523	9.4
維持補修費	142,679	2.1	101,650	9,597	0.4
補助費等	614,849	9.0	362,014	279,712	11.7
うち一部事務組合負担金	280,606	4.1	265,606	265,606	11.1
繰出金	457,134	6.7	359,433	275,380	11.5
積立金	848,436	12.5	182,819	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,322,402	19.4	137,793		
うち人件費	18,630	0.3	18,630		
内訳 普通建設事業費	1,316,558	19.3	132,949		
内訳 うち補助	167,695	2.5	46,867		
内訳 うち単独	1,148,863	16.9	86,082		
内訳 災害復旧事業費	5,844	0.1	4,844		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,804,068	100.0	2,589,833		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度　北海道寿都町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,860	6,805	55	55	462	7,501	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				56			－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	寿都町国民健康保険事業特別会計	427	422	5	5	110	－	－	－	
2	寿都町介護保険事業特別会計	431	415	16	16	67	－	－	－	
3	寿都町後期高齢者医療特別会計	55	55	0	0	79	－	－	－	
4	寿都町風力発電事業会計	986	104	882	882	0	1,630	0	－	法適用企業
5	寿都町簡易水道事業会計	21	2	19	19	0	240	153	－	法適用企業
6	寿都町公共下水道事業会計	41	18	23	23	0	547	527	－	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				945					－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	南部後志環境衛生組合	111	111	1	1	0	0	0	
2	南部後志衛生施設組合	228	213	16	16	0	0	0	
3	岩内・寿都地方消防組合	1,274	1,212	62	62	0	26	0	
4	後志教育研修センター	15	14	1	1	0	0	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		646,536	651,161	723,112	40.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	123,613	107,265	112,420	6.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	3,613	3,614	8,041	0.4
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	773,762	762,040	843,573	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	3,613	3,614	8,041	0.4
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	85,633	80,824	78,332	
標準財政規模	(C)	2,259,008	2,223,157	2,275,144	
算入公債費等の額	(D)	468,298	460,617	484,627	
	(C)－(D)	1,790,710	1,762,540	1,790,517	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	12.3	12.5	15.7	
	(3カ年平均)	12.1	12.1	13.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,714,664	7,176,086	7,500,601	418.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	11,161	20,499	20,749	1.2
	公営企業債等繰入見込額	720,562	690,695	679,715	38.0
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	399,245	408,050	443,506	24.8
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	7,845,632	8,295,330	8,644,571	
充当可能財源等	充当可能基金	2,592,018	3,017,732	3,672,866	205.1
	充当可能特定歳入	825,598	783,787	711,291	39.7
	基準財政需要額算入見込額	4,587,898	4,933,275	5,218,924	291.5
	合計 (F)	8,005,514	8,734,794	9,603,081	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	11,161	20,499	20,749	1.2
企業債等繰入見込額	寿都町公共下水道事業会計	555,837	542,811	527,159	29.4
	寿都町簡易水道事業会計	164,725	147,884	152,556	8.5
	寿都町介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	寿都町後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	30.00
実質公債費比率	13.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度　北海道寿都町

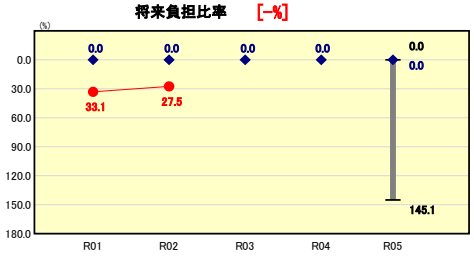
人口	2,694	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.25	k㎡	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	6,859,873	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,804,068	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
実質収支	55,804	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,275,144	千円			
地方債現在高	7,500,600	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



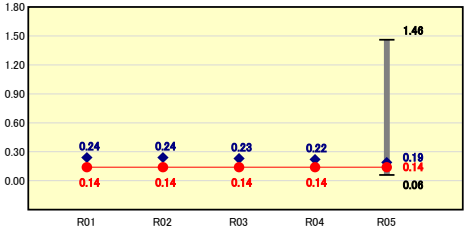
類似団体内順位 1/94　全国平均 6.3　北海道平均 15.7

将来負担比率の分析欄

昨年度と変化はなかった。
比率が大幅に下がっている要因として、各種充当可能基金の増加等により減少となった。
しかし今後の財政状況によって上昇する可能性もあるため、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を引き続き努める。

財政力

財政力指数 [0.14]



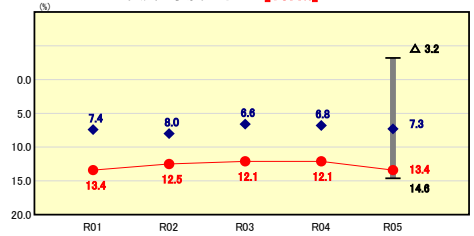
類似団体内順位 56/94　全国平均 0.48　北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和5年度40.7%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
歳入確保対策としては、北海道と連携して町税を中心とした滞納整理や、町有財産の売払い及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。
また歳出抑制対策では、人件費の抑制・事務事業の見直し等を実施している。今後も継続して職員数の適正配置等による人件費の抑制や投資的経費の削減など歳出の見直しを行うとともに、税収などの徴収比率向上対策を中心に歳入確保に努め、行政の効率化を目指し活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]



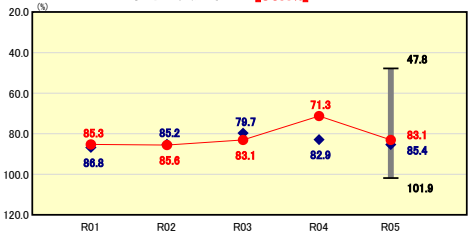
類似団体内順位 91/94　全国平均 5.6　北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

昨年度から若干増加し、類似団体や全国平均を大きく上回っている。
今後は、中長期財政見通しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.1%]



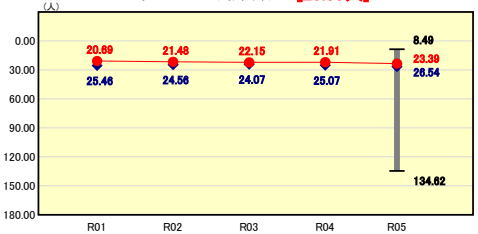
類似団体内順位 29/94　全国平均 93.1　北海道平均 91.6

経常収支比率の分析欄

今後福祉関係経費の増加や町税・交付税の減少等により、比率は年々悪化することが予想される。
今後とも、公債費の一部繰上償還を行ったり、事務事業の見直しを進めるとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的経費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [23.39人]



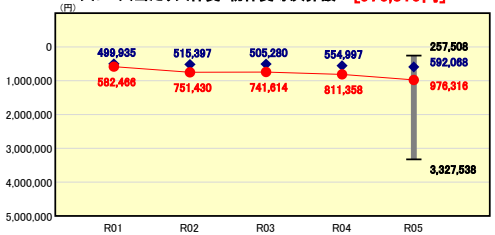
類似団体内順位 34/94　全国平均 8.32　北海道平均 10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定年退職不補充等による新規採用抑制などにより、職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [976,316円]



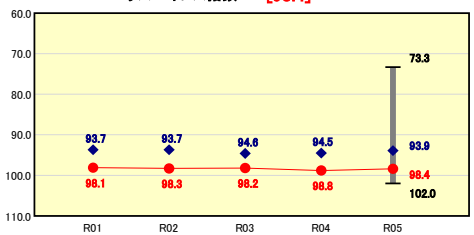
類似団体内順位 70/94　全国平均 158,103　北海道平均 216,027

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費が類似団体よりも高く、経年的に増加傾向にあり、今後も退職者の急激な増加等により上昇することが見込まれている。
将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費及び物件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.4]



類似団体内順位 87/94　全国市平均 98.6　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。
しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後も、地域民間企業平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　北海道寿都町

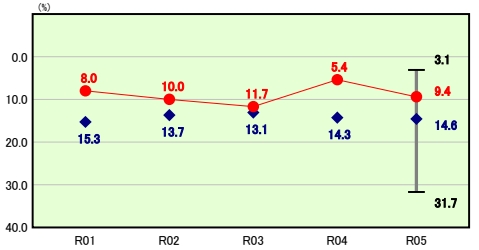
経常収支比率の分析

人口	2,694	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,619	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.25	k㎡	実質公債費比率	13.4	%
歳入総額	6,859,873	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,804,068	千円			
実質収支	55,804	千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2 R02 Ⅰ－2 R03 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,275,144	千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2 R05 Ⅰ－2	
地方債現在高	7,500,600	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 12/94　全国平均 15.2　北海道平均 14.0

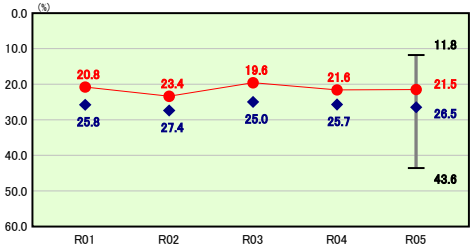


物件費の分析欄

物件費に関しては、昨年度と同様に類似団体平均を下回っている。
今後も引き続き、事務事業の改善等物件費の抑制の徹底を図る。

人件費

類似団体内順位 12/94　全国平均 25.5　北海道平均 22.4

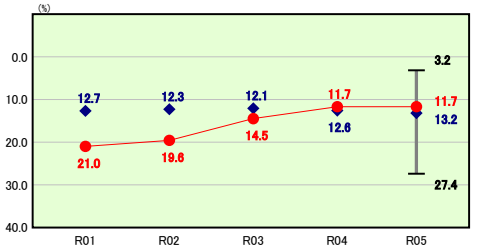


人件費の分析欄

中期財政見通しに基づき新規採用の抑制を行っていることにより類似団体平均を下回っている。今後も基本給の削減や新規採用の抑制化を図り、人件費の適正化に努める。

補助費等

類似団体内順位 42/94　全国平均 10.7　北海道平均 11.3

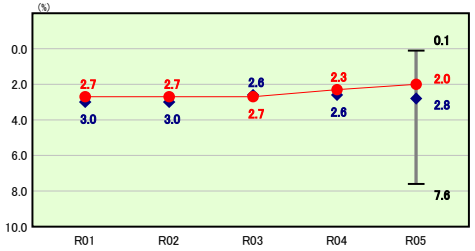


補助費等の分析欄

寿都町立寿都診療所が国保直診化になったこともあり、昨年度より減少し、類似団体平均を下回っている。
今後も同程度の水準を維持していくよう努める。

扶助費

類似団体内順位 44/94　全国平均 13.2　北海道平均 11.8

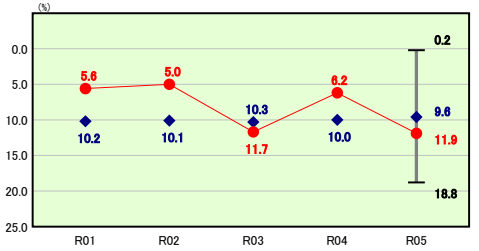


扶助費の分析欄

抑制は難しいながらも適正な財政運営に努めているが、今回類似団体平均を若干下回る状況となった。
今後も制度改正を見据えた中で検討を図る。

その他

類似団体内順位 65/94　全国平均 12.6　北海道平均 14.5

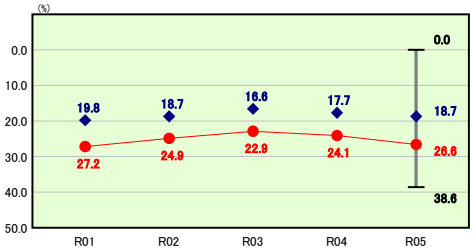


その他の分析欄

昨年度と比較して増加している。要因として各特別会計・公営企業会計への繰出金の増加が影響している。
繰出金について、各特別会計・公営企業会計の収支の健全化を図り適正な財政運営に努める。

公債費

類似団体内順位 85/94　全国平均 15.9　北海道平均 17.6

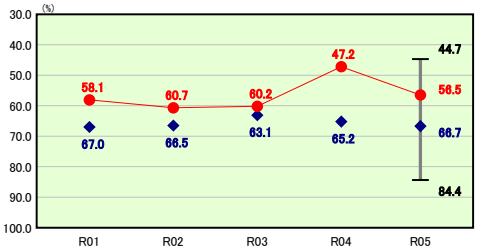


公債費の分析欄

昨年度より上回ったものの、類似団体平均をより大きく上回っている。
新規地方債発行の抑制化を図るとともに、現在起債を発行している事業についても、必要性を見極め将来への負担を少なくしていくためにも抑制を図る。

公債費以外

類似団体内順位 9/94　全国平均 77.2　北海道平均 74.0



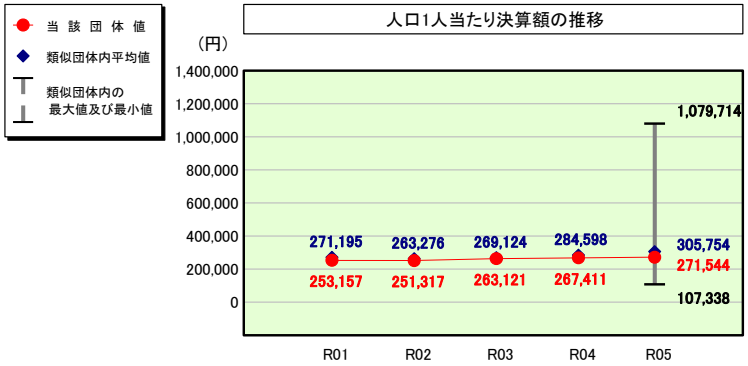
公債費以外の分析欄

「財政立て直し計画」に基づく財政運営の結果が表れ、類似団体平均を下回っている。
今後とも財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度　北海道寿都町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

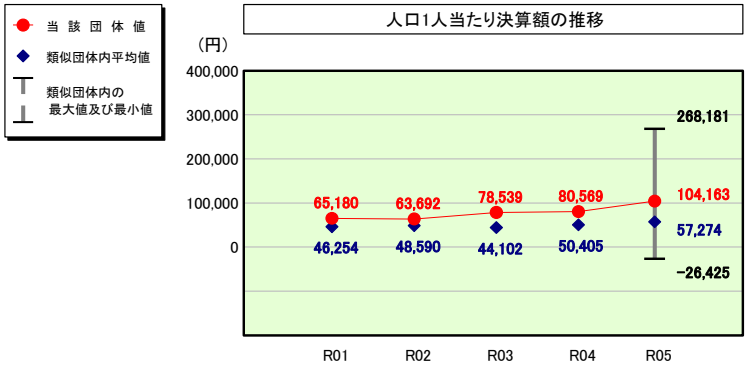
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	611,607	227,026	273,733	▲ 17.1
一部事務組合負担金（補助費等）	131,127	48,674	30,345	60.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	4,149	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	14,459	5,367	9,494	▲ 43.5
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	18,630	6,915	5,033	37.4
▲退職金	▲ 44,284	▲ 16,438	▲ 17,000	▲ 3.3
合計	731,539	271,544	305,754	▲ 11.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	23.39	26.54	▲ 3.15
ラスパイレス指数	98.4	93.9	4.5

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

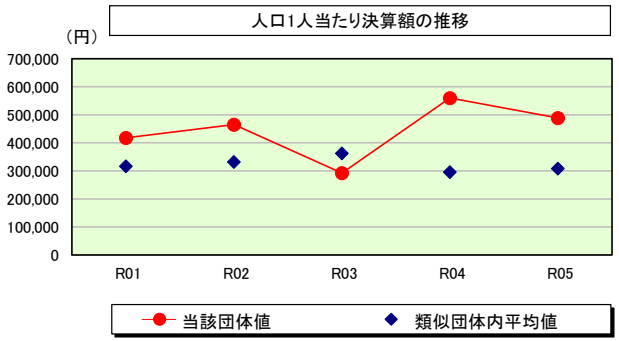
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	723,112	268,416	170,830	57.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,420	41,730	32,606	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	4,875	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,041	2,985	993	200.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	50	-
▲特定財源の額	▲ 78,332	▲ 29,076	▲ 6,626	338.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,627	▲ 179,891	▲ 145,454	23.7
合計	280,614	104,163	57,274	81.9

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
R01		1,231,176	417,631	46.2	316,937	9.4	36.8
	うち単独分	405,034	137,393	▲ 9.2	199,150	27.5	▲ 36.7
R02		1,342,217	464,918	11.3	332,350	4.9	6.4
	うち単独分	604,781	209,484	52.5	200,453	0.7	51.8
R03		818,221	292,326	▲ 37.1	362,690	9.1	▲ 46.2
	うち単独分	306,425	109,477	▲ 47.7	172,580	▲ 13.9	▲ 33.8
R04		1,532,969	559,886	91.5	296,093	▲ 18.4	109.9
	うち単独分	1,196,263	436,911	299.1	140,545	▲ 18.6	317.7
R05		1,316,558	488,700	▲ 12.7	308,655	4.2	▲ 16.9
	うち単独分	1,148,863	426,452	▲ 2.4	169,887	20.9	▲ 23.3
過去５年間平均		1,248,228	444,692	19.8	323,345	1.8	18.0
	うち単独分	732,273	263,943	58.5	176,523	3.3	55.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　北海道寿都町

人口	2,694 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	2,619 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	95.25 k㎡	実質公債費比率	13.4 %		
歳入総額	6,859,873 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	6,804,068 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2	R02 Ⅰ－2	R03 Ⅰ－2
実質収支	55,804 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2	R05 Ⅰ－2	
標準財政規模	2,275,144 千円				
地方債現在高	7,500,600 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

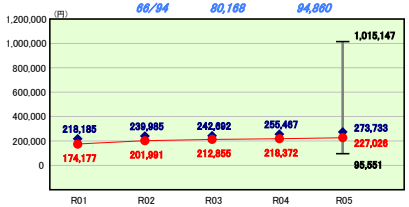
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

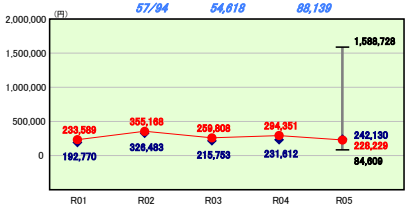
人件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
66/94	80,168	94,860



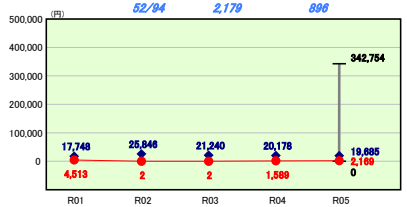
補助費等

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
57/94	54,618	88,139



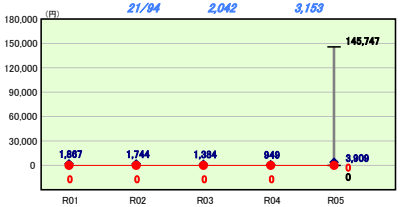
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
52/94	2,179	896



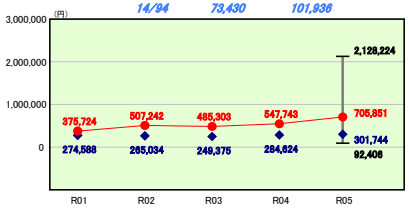
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
21/94	2,042	3,153



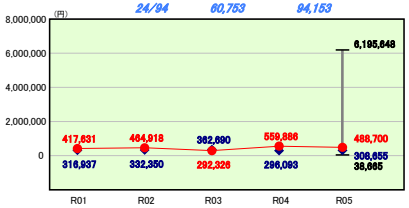
物件費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
14/94	73,430	101,936



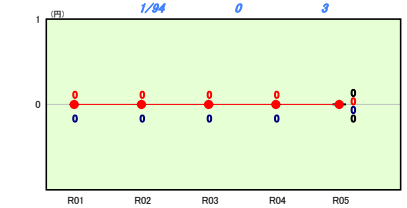
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
24/94	60,753	94,153



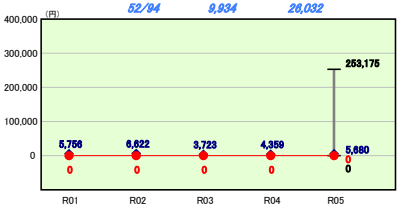
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/94	0	3



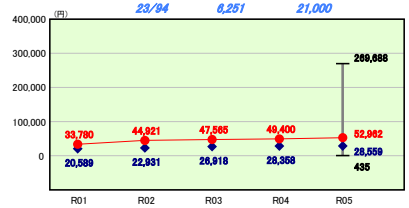
貸付金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
52/94	9,934	28,032



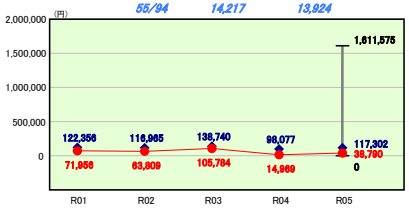
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
23/94	6,251	21,000



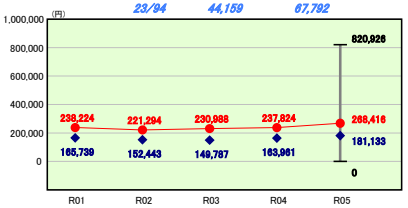
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
55/94	14,217	13,924



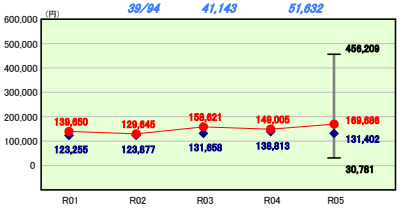
公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
23/94	44,159	67,792



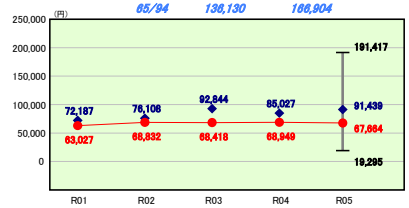
繰出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
39/94	41,143	51,632



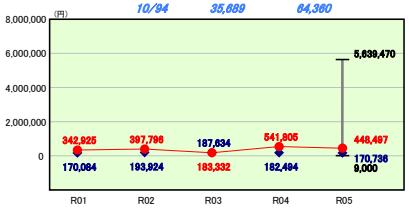
扶助費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
65/94	136,130	166,904



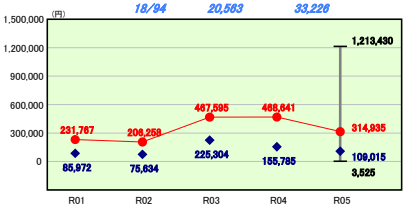
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
10/94	35,689	64,360



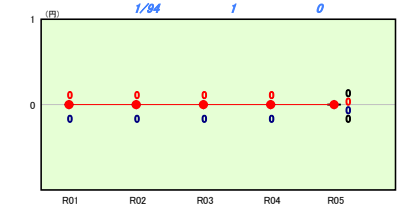
積立金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
18/94	20,563	33,226



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/94	1	0



性質別歳出の分析欄

昨年度と比較して類似団体の平均水準を下回る費用がある。公共施設にかかる整備の部分で金額が下がったことが影響している。
しかし依然として類似団体平均を上回るものもあるため公共施設の整備・維持管理等の部分について健全に行うように努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度　北海道寿都町

人口	2,694 人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	2,619 人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	95.25 k㎡	実質公債費比率	13.4 %
歳入総額	6,859,873 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	6,804,068 千円	市町村類型	R01 Ⅰ－2　R02 Ⅰ－2　R03 Ⅰ－2
実質収支	55,804 千円	(年度毎)	R04 Ⅰ－2　R05 Ⅰ－2
標準財政規模	2,275,144 千円		
地方債現在高	7,500,600 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
68/94	2,645	3,696

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	20,007	19,226	19,207	20,716	21,880
類似団体内平均値	16,120	17,509	18,396	19,696	19,286
最大値					120,013
最小値					9,101

労働費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
32/94	694	890

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	3,471	3,185	2,513	2,372	2,447
類似団体内平均値	14	186	15	125	53
最大値					83,132
最小値					0

消防費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
45/94	15,632	20,839

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	76,265	75,563	65,253	60,725	67,206
類似団体内平均値	53,430	56,151	56,288	60,279	65,981
最大値					272,506
最小値					7,676

諸支出金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
11/94	819	1,498

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	705	1,190	1,823	1,823	2,648
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					234,832
最小値					0

総務費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
15/94	65,263	102,426

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	661,069	774,895	991,369	1,048,110	1,052,665
類似団体内平均値	331,383	461,383	531,152	460,023	436,317
最大値					6,263,387
最小値					116,012

農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
82/94	10,909	28,301

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	115,738	129,098	110,054	108,068	111,863
類似団体内平均値	97,227	51,475	56,120	70,829	46,859
最大値					1,298,025
最小値					2,484

教育費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
45/94	65,502	81,066

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	197,766	203,872	155,174	173,286	164,220
類似団体内平均値	145,501	131,575	140,605	156,015	141,032
最大値					1,811,486
最小値					57,629

前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
1/94	1	0

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	0	0	0	0	0
類似団体内平均値	0	0	0	0	0
最大値					0
最小値					0

民生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
2/94	207,189	280,897

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	235,298	319,380	304,484	625,657	620,401
類似団体内平均値	211,654	247,416	257,335	258,166	280,270
最大値					593,837
最小値					167,257

商工費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
57/94	18,853	40,698

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	80,777	104,122	89,944	90,683	89,454
類似団体内平均値	57,583	41,310	51,825	39,249	75,992
最大値					1,625,985
最小値					743

災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
52/94	2,184	896

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	17,748	25,869	21,262	20,196	19,685
類似団体内平均値	4,513	2	2	1,589	2,169
最大値					342,754
最小値					0

衛生費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
57/94	48,051	66,821

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	169,633	307,272	145,260	149,815	156,221
類似団体内平均値	135,979	135,119	135,256	120,848	133,065
最大値					620,485
最小値					35,339

土木費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
64/94	51,628	84,000

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	204,848	206,945	223,584	198,270	164,944
類似団体内平均値	166,949	162,869	189,372	170,841	129,256
最大値					1,730,991
最小値					40,058

公債費

類似団体内順位	全国平均	北海道平均
23/94	44,200	67,878

	R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	238,224	221,294	230,988	237,824	268,416
類似団体内平均値	165,791	152,443	149,788	163,961	181,154
最大値					820,926
最小値					0

目的別歳出の分析欄

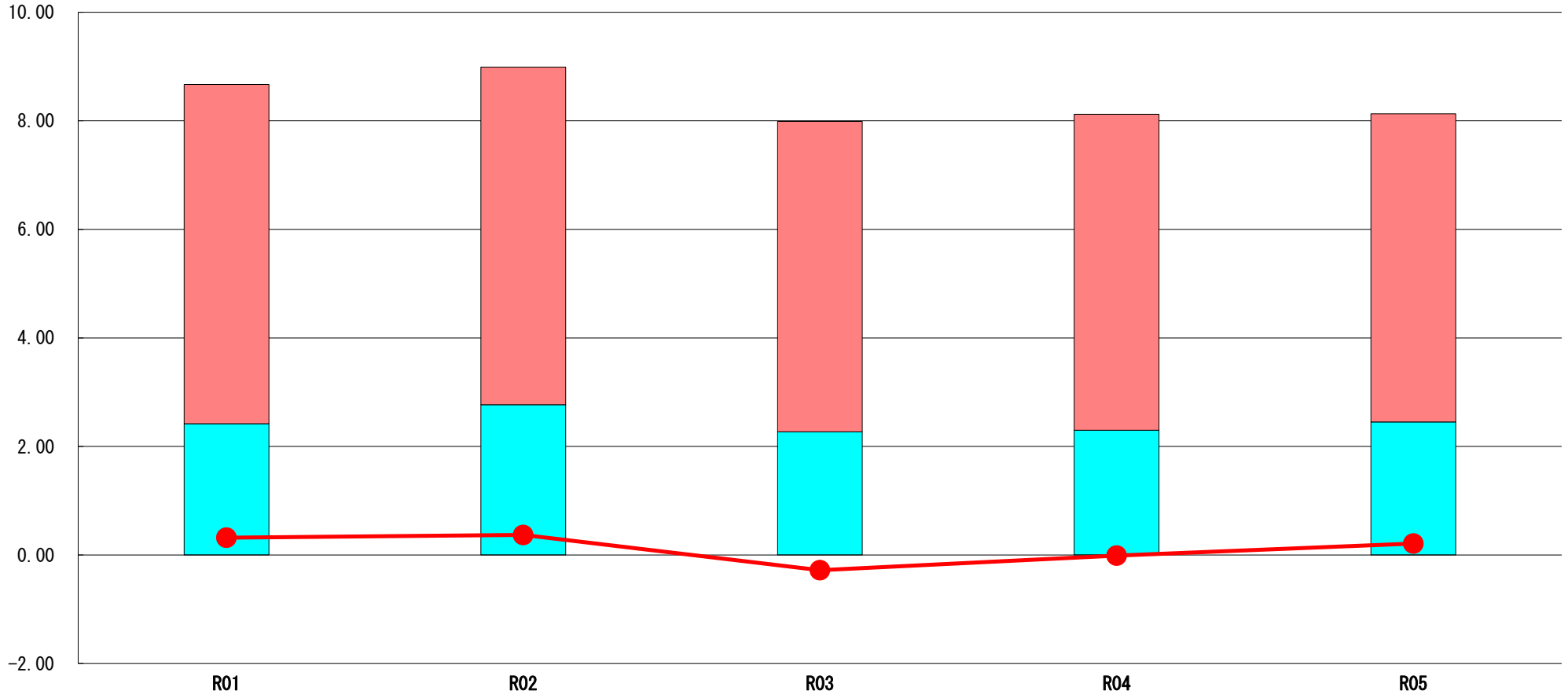
全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多い。公債費については借入額が大きかったこともあり、類似団体平均を下回らない状況が続いているので、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に努める。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高	6.25	6.22	5.72	5.82	5.68
実質収支額	2.42	2.77	2.27	2.30	2.45
実質単年度収支	0.32	0.37	▲ 0.28	▲ 0.01	0.21

分析欄

財政調整基金については昨年度より若干減少しており、実質収支額については増加している。

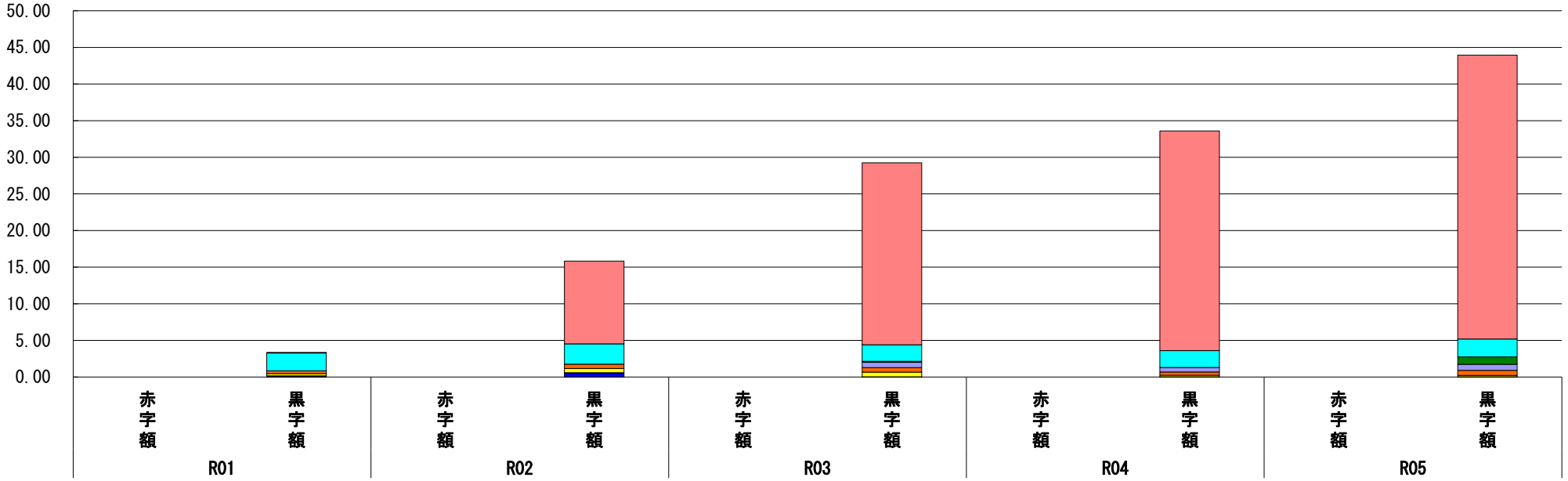
実質単年度収支の割合は昨年度より増加しているが、今後も厳しい財政運営が予想されることから、税収等の財源確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を中心に財政の健全化に努める。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	R01	R02	R03	R04	R05
寿都町風力発電事業会計	0.09	11.30	24.83	29.99	38.76
一般会計	2.41	2.76	2.26	2.29	2.45
寿都町公共下水道事業会計	-	-	0.15	▲ 0.00	1.00
寿都町簡易水道事業会計	-	-	0.71	0.63	0.82
寿都町介護保険事業特別会計	0.39	0.60	0.63	0.44	0.70
寿都町国民健康保険事業特別会計	0.32	0.58	0.65	0.23	0.21
寿都町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.14	0.57	-	-	-

分析欄

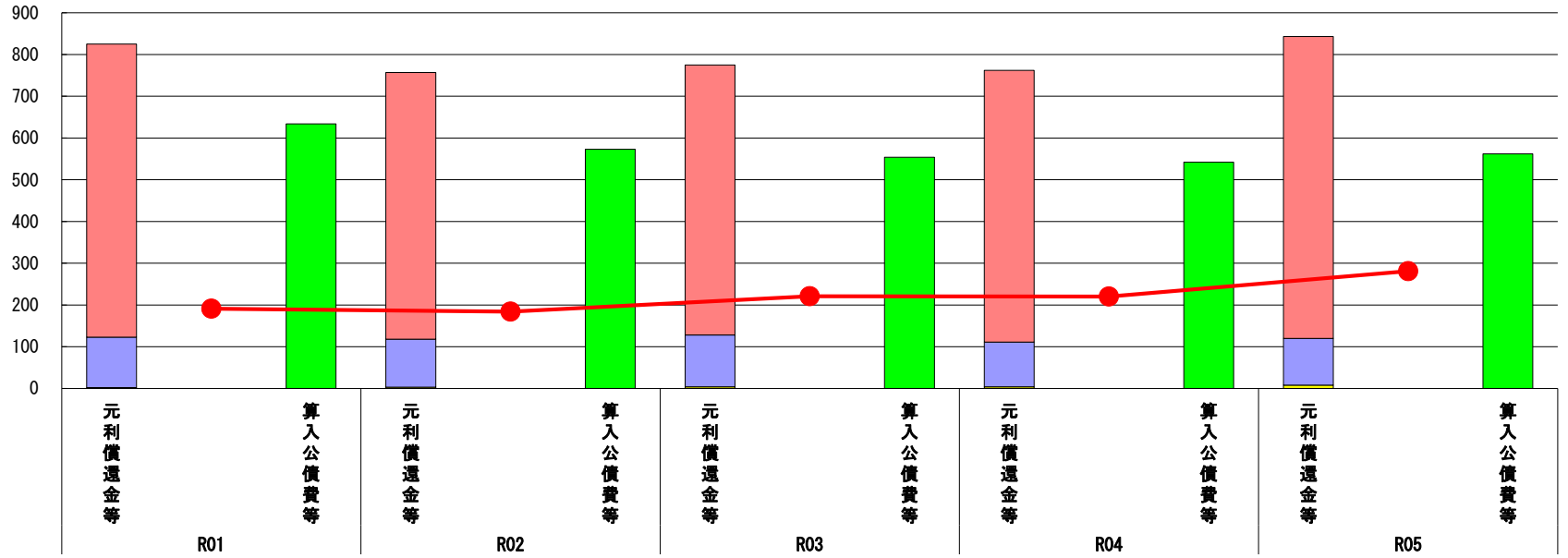
各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計へ繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行い、各事業の歳入確保に努めるとともに、財政運営の適正化を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道寿都町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金	702	639	647	651	723
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	121	115	124	107	112
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	2	3	4	4	8
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	634	573	554	542	562
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	191	184	221	220	281

分析欄

実質公債費比率については、今後増加する可能性が見込まれるため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度 ＼		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

満期一括償還地方債がないため該当なし。

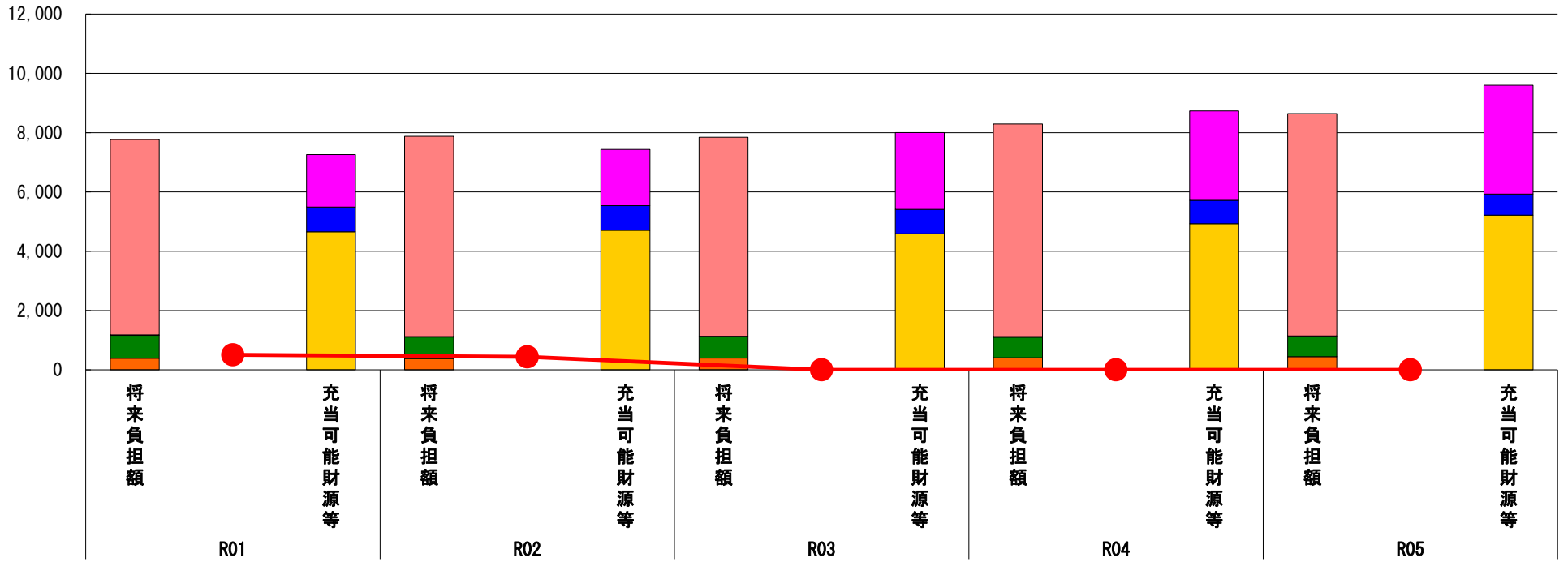
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道寿都町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度			R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	6,592	6,756	6,715	7,176	7,501
		債務負担行為に基づく支出予定額	15	14	11	20	21
		公営企業債等繰入見込額	770	723	721	691	680
		組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
		退職手当負担見込額	392	383	399	408	444
		設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
		連結実質赤字額	－	－	－	－	－
		組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)		充当可能基金	1,774	1,898	2,592	3,018	3,673
		充当可能特定歳入	835	830	826	784	711
		基準財政需要額算入見込額	4,656	4,710	4,588	4,933	5,219
(A)－(B)		将来負担比率の分子	506	438	▲ 160	▲ 439	▲ 959

分析欄

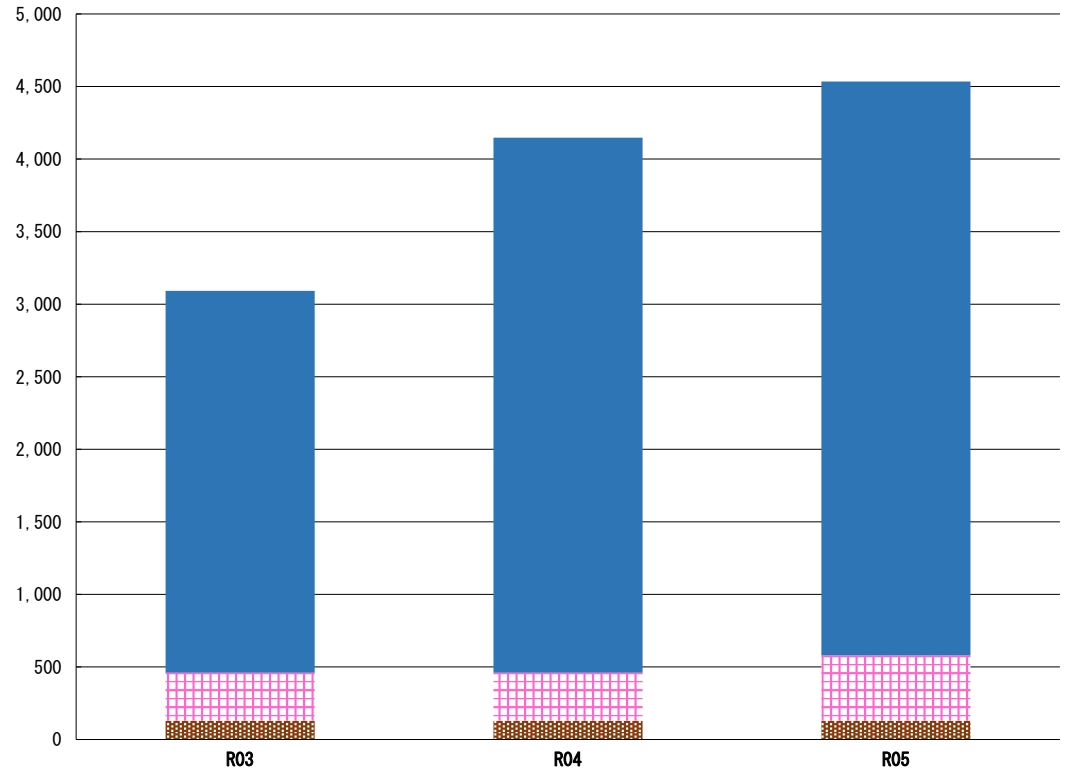
将来負担比率については、減少しているが、今後上昇する可能性が見込まれる。

充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し将来への負担を軽減するために、中期財政見通しに基づく健全な財政運営に努める。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和5年度	北海道寿都町

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		R03	R04	R05
	財政調整基金	129	129	129
	減債基金	331	331	451
	その他特定目的基金	2,632	3,687	3,954
	ふるさと振興基金	1,371	1,712	2,165
	電源立地地域対策交付金事業基金	558	1,181	908
	地域福祉基金	393	433	469
	風力発電事業基金	222	268	314
	水産振興基金	48	50	50
	基金残高合計	3,092	4,147	4,534

基金全体

（増減理由）
特定目的基金が増加している。

（今後の方針）
健全な財政運営に努めるために、財政調整基金へ積立を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
財政調整基金については、大きな取崩しを行っていないため増減は少ない。

（今後の方針）
財源不足や災害対応のため、財政状況を見ながら積立てを行う。

減債基金

（増減理由）
減債基金については、積立てを行ったため増加している。

（今後の方針）
今後も繰上償還に向けて積立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
子育て、少子化、高齢化対策やまちづくり推進事業など目的に沿った施策へ取崩しを行う。

（増減理由）
ふるさと振興基金についてはふるさと応援寄附事業の影響により増加している。また電源立地地域対策交付金事業基金については取崩を行っているため、減少している。

（今後の方針）
目的に合わせた施策を実施する場合に取崩しを行い、財政状況を見ながら積立てを行う。